

■ 『ドローンビジネス調査報告書2025』目次

はじめに

第1章 ドローンビジネス市場分析

1.1 ドローンの定義と分類

- 1.1.1 本書で取り扱う「ドローン」の定義
- 1.1.2 ドローンの分類
- 1.1.3 コンシューマー向けと業務用
- 1.1.4 回転翼と固定翼、VTOL
- 1.1.5 屋内用小型ドローンとマイクロドローン
- 1.1.6 水中ドローン
- 1.1.7 UGV（ローバー型ドローン）

1.2 ドローンの役割と有用性

- 1.2.1 ドローンの役割
- 1.2.2 ドローンの有用性

1.3 国内ドローンビジネスの市場規模

1.4 2024年度の動向と今後の見通し

- 1.4.1 2024年度の動き
- 1.4.2 2025年度の注目点

1.5 国内ドローンビジネスの産業構造

- 1.5.1 ドローンビジネスの産業構造の整理
- 1.5.2 ドローンビジネスのプレイヤー

1.6 ドローン事業レイヤーごとの動向

- 1.6.1 機体メーカー
- 1.6.2 センサーメーカー
- 1.6.3 サービス事業者
- 1.6.4 人材会社
- 1.6.5 スクール
- 1.6.6 情報セキュリティ
- 1.6.7 アンチドローン

1.7 ドローン市場の最新動向

- 1.7.1 令和6年能登半島地震を契機にドローンが災害対応策のひとつに
- 1.7.2 社会実装の段階に入ったドローンポート
- 1.7.3 急成長するドローンショービジネス
- 1.7.4 広がりを見せるドローンの活用領域
- 1.7.5 ドローン市場で今注目の機体
- 1.7.6 物流の本命と期待されるVTOLや固定翼型ドローン

- 1.7.7 実運用で重要になる安定・安全のための技術課題
- 1.7.8 セキュリティリスクが増す中で高度化するその対策
- 1.7.9 チャイナリスクがもたらす影響とその対応
- 1.8 航空法上のドローンに関する新しいルール
 - 1.8.1 機体認証、技能証明という2つの新制度と新しい運航ルール
 - 1.8.2 飛行リスクによる“カテゴリー”の分類と必要な手続き
 - 1.8.3 機体認証制度
 - 1.8.4 無人航空機操縦者技能証明制度
 - 1.8.5 無人航空機の運航管理要件（運航ルール）
- 第2章 産業分野別ドローンビジネスの現状と課題
 - 2.1 ドローンの利用が期待される分野
 - 2.2 農林水産業
 - 2.2.1 農薬散布、肥料散布、種まき
 - 2.2.2 精密農業
 - 2.2.3 害獣対策
 - 2.2.4 水産業
 - 2.2.5 林業
 - 2.3 土木・建築
 - 2.3.1 工事進捗
 - 2.3.2 測量
 - 2.4 点検
 - 2.4.1 橋梁
 - 2.4.2 トンネル・洞道
 - 2.4.3 ダム
 - 2.4.4 送電網
 - 2.4.5 基地局鉄塔・通信鉄塔
 - 2.4.6 ソーラーパネル
 - 2.4.7 一般住宅
 - 2.4.8 大規模建造物（マンション・オフィスビルなど）
 - 2.4.9 下水道・上水道
 - 2.4.10 プラント
 - 2.4.11 風力発電
 - 2.4.12 建築物設備
 - 2.4.13 船舶
 - 2.4.14 鉄道施設
 - 2.4.15 水中構造物

- 2.5 空撮
 - 2.5.1 商業空撮
 - 2.5.2 報道空撮
 - 2.6 搬送・物流
 - 2.6.1 輸送・配送
 - 2.7 警備
 - 2.7.1 巡回・監視
 - 2.8 在庫管理
 - 2.8.1 在庫管理（屋内）
 - 2.8.2 在庫管理（屋外）
 - 2.9 計測・観測
 - 2.9.1 環境モニタリング
 - 2.10 保険（損害保険）
 - 2.10.1 損害保険
 - 2.11 ドローンショー
 - 2.11.1 ドローンショー
 - 2.12 通信
 - 2.12.1 基地局・中継局
 - 2.12.2 その他
 - 2.13 運搬
 - 2.13.1 運搬
 - 2.14 公共
 - 2.14.1 消防
 - 2.14.2 警察
 - 2.14.3 海上保安庁
 - 2.15 災害対応
 - 2.15.1 令和6年能登半島地震時の対応
 - 2.15.2 災害への備え
 - 2.16 その他
- 第3章 各省庁の動向
- 3.1 全体動向
 - 3.2 内閣官房・内閣府
 - 3.3 国土交通省
 - 3.4 農林水産省
 - 3.5 経済産業省
 - 3.6 総務省

第4章 企業動向

- 4.1 ハードウェアメーカー
 - 4.1.1 イームズロボティクス
 - 4.1.2 石川エナジーリサーチ
 - 4.1.3 ACSL
 - 4.1.4 NTT e-Drone Technology
 - 4.1.5 エバーブルーテクノロジーズ
 - 4.1.6 Autel Robotics
 - 4.1.7 川崎重工業
 - 4.1.8 Skydio
 - 4.1.9 SkyDrive
 - 4.1.10 DJI
 - 4.1.11 VFR
 - 4.1.12 プロドローン (PRODRONE)
 - 4.1.13 三菱重工業
 - 4.1.14 ヤマハ発動機
- 4.2 サービス・ソリューション提供
 - 4.2.1 iROBOTICS (アイ・ロボティクス)
 - 4.2.2 奄美アイランドドローン
 - 4.2.3 エアロセンス
 - 4.2.4 ANA ホールディングス
 - 4.2.5 NTT コミュニケーションズ
 - 4.2.6 KDDI スマートドローン
 - 4.2.7 JDRONE
 - 4.2.8 セコム
 - 4.2.9 センシンロボティクス
 - 4.2.10 SORABOT
 - 4.2.11 テラドローン
 - 4.2.12 ドローン・ジャパン
 - 4.2.13 ドローンショー・ジャパン
 - 4.2.14 DroneWorkSystem
 - 4.2.15 日本航空
 - 4.2.16 NEXT DELIVERY
 - 4.2.17 パーソルビジネスプロセスデザイン
 - 4.2.18 FINDi
 - 4.2.19 ブルーイノベーション

4.2.20 楽天

4.2.21 Liberaware

4.2.22 レッドクリフ

4.3 業界団体

4.3.1 一般社団法人救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会 (EDAC)

4.3.2 一般社団法人ドローンサービス推進協議会 (DSPA)

4.3.3 一般社団法人ドローン操縦士協会 (DPA)

4.3.4 一般社団法人ドローン測量教育研究機構 (DSERO)

4.3.5 一般社団法人日本建築ドローン協会 (JADA)

4.3.6 一般社団法人日本産業用無人航空機工業会 (JUAV)

4.3.7 一般社団法人日本ドローンコンソーシアム (JDC)

4.3.8 一般社団法人日本ドローンショー協会

4.3.9 日本無人機運行管理コンソーシアム (JUTM)

4.3.10 一般社団法人日本 UAS 産業振興協議会 (JUIDA)

4.3.11 一般社団法人日本 UAV 利用促進協議会 (JUAVAC)

4.3.12 DRONE FUND